

平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成14年11月18日

上場会社名 兼松株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 8020

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kanematsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 倉地 正

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 酒井 峰夫 TEL (03) 5440-8979

中間決算取締役会開催日 平成14年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	408,574	(10.7)	7,426	(4.0)	5,366	(5.0)
13年9月中間期	457,646	(17.2)	7,738	(20.0)	5,109	(15.5)
14年3月期	902,477		15,779		11,735	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	3,324	(-)	11	25	-	-
13年9月中間期	2,335	(86.0)	7	69	-	-
14年3月期	4,024		13	26	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 285百万円 13年9月中間期 845百万円 14年3月期 1,419百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 295,364,705株 13年9月中間期 303,570,563株 14年3月期 303,569,259株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	565,195	10,646	1.9	3604
13年9月中間期	695,955	6,603	0.9	2175
14年3月期	605,717	15,734	2.6	5184

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 295,400,358株 13年9月中間期 303,591,019株 14年3月期 303,546,558株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	17,875	6,108	21,036	47,119
13年9月中間期	13,841	21,045	32,928	86,981
14年3月期	30,897	53,545	127,274	45,561

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 77社 持分法適用非連結子会社数 11社 持分法適用関連会社数 44社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)8社 持分法(新規)-社 (除外)3社

2. 平成15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	880,000	15,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円77銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

兼松株式会社

当社グループは、当社、子会社 118 社及び関連会社 56 社（平成14年 9月30日現在）で構成され、多種多様な商品の売買を国内及び海外で行うことに加え、取引に関連する商品の製造、事業投資、各種サービスの提供などの事業を行っております。当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

事業区分	主な取扱商品又はサービス	主要な子会社名	主要な関連会社名
兼松株式会社	I T (28社)	光通信素材、半導体、電子部品、 移動体通信機器、航空機、ネット ワーク機器・サービス、コン ピュータ及び周辺装置 (計16社)	兼松コミュニケーションズ(株) 兼松デバイス(株) (計12社)
	食料 (19社)	米、麦、油脂、飼料、その他農 産物、畜産物、水産物、酪農品、 冷凍食品、缶詰、砂糖、酒類、 調味食品 (計12社)	兼松食品(株) 日本リカー(株) 兼松アグリテック(株) ニッポン食品(株) (計7社)
	ライフサイエンス ・エネルギー (17社)	医薬中間体、医薬品、食品素材、 健康食品、機能性化学品、有機 化学品、無機化学品、医療サイ バービジネス、製紙薬品、原油、 重油、ガソリン、ナフサ、灯油、 軽油、潤滑油、その他の石油製 品、液化石油ガス、高圧ガス (計11社)	兼松ケミカル(株) 兼松ウェルネス(株) 兼松石油販売(株) 兼松石油瓦斯(株) (計6社)
	鉄鋼・プラント (37社)	特殊鋼、鋳鍛造製品、普通鋼鋼 材、鉄鋼原料、鉄鋼製品、化学 ・紙パ・環境関連プラント、電 力・通信ケーブル、通信回線敷 設、各種インフラ設備・関連機 器、建設機械、自動車・産業車輛 (計31社)	(株)兼松ケージーケイ 兼松トレーディング(株) (計6社)
	織維 (25社)	ニット製品、毛織物、綿織物、 化繊織物、合繊織物、化繊原 料、化繊糸、繊維資材、繊維 二次製品 (計10社)	兼松織維(株) (計15社)
	その他 (34社)	保険代理・仲介業、航空・海上 貨物代理店業、通関業、不動産 管理・賃貸業、金融業、チップ、 合板、単板、建材、製材品 (計24社)	(株)ケーアイティ (株)セントラルエクスプレス (計10社)
	海外現地法人 (14社)	海外における多種多様な商品の 売買、各種サービスの提供 (計14社)	Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu Europe Plc (計14社)

当社の子会社である(株)兼松ケージーケイは、平成14年 4月 1日付にて同じく当社の子会社である兼松産業機械(株)を吸収合併しております。

経 営 方 針

兼 松 株 式 会 社

(1) 「新中期経営計画」

当社は、平成13年4月より、更なる成長を図るべくグループ戦略の強化等を柱にした「新中期経営計画」(平成16年3月期までの3ヵ年計画)を策定、推進しております。

「新中期経営計画」は、次の4点を骨子としております。

- 強固な経営基盤の確立と営業基盤の開花による強い収益成長力
- 有利子負債額及び負担の抜本的削減
- 欠損金の早期一掃
- 日本経済への貢献

この計画では、金融・投資等安易に高リスクによる浮利を追わず、商社本来の機能、即ち「高い技術力を有する企業と共に、高い競争力を有する製品・商品を共同開発、市場開拓・用途開発を進める」というビジネスモデルを掲げております。そのビジネスモデルを確固たるものとして成長性・付加価値のあるビジネス拡大を実現すると共に、微力ながらも日本経済の活性化に貢献することを目指しております。

(2) 「新中期経営計画」の進捗状況

「新中期経営計画」は、当中間期末でちょうど折り返し地点を迎えました。当社を取り巻く経営環境は、計画を策定した時点と比べても大変厳しい状況にありますが、当社は計画に基づき営業基盤と経営基盤の強化を進め、着実に足下の実績を積み上げてきております。

当中間期の実績ですが、まず営業基盤の拡大としましては、IT部門において、航空機の循環部品サービス事業会社をヨーロッパで設立したことや、年初に設立した電源ICのファブレスメーカーが事業を立ち上げたことなどが挙げられます。食料部門では、フランスで多くの人々に親しまれている「アミューズブッシュ」と呼ばれる一口サイズの前菜を、本邦においてホテルや結婚式場へ販売展開するという新しいビジネスへの取り組みも開始いたしました。プラント事業においては、東南アジア向け中古船輸出取引において、当社の持つノウハウやネットワークを活かしたビジネスが開花しつつあります。この他、鉄鋼事業やライフサイエンス事業においても、先にご説明いたしましたビジネスモデルに沿った付加価値の高い新規取引を着実に推進し、当社の強みを活かせる分野において積極的に事業の強化を図っております。

一方、経営基盤の強化としましては、「新中期経営計画」に掲げたネット有利子負債の当期末目標額3,500億円を当中間期でクリアし、計画最終年度の目標3,000億円の1年前倒しでの達成が視野に入って参りました。また、借入金の短期借入から長期借入へのシフトを進めた結果、借入金に占める長期比率が60.9%になり、資金調達構造はより安定したものとなりました。

(3) コンプライアンスについて

企業の法令遵守の重要性に鑑み、社内コンプライアンス体制の見直しを行ない、一層の強化を図りました。

- コンプライアンスマニュアルを整備し、具体的事例による対応策を盛り込み、経営トップから全従業員に対し周知徹底
- 社長を委員長とする危機管理・コンプライアンス委員会の機能を強化、また委員長に直接、報告・相談できるホットライン制度の導入
- 法令さらにはベストプラクティス(最良の商慣行)を遵守すべき第一線は営業の各担当者であることの再徹底と、そのための教育・研修の充実

(4) 今後の課題

A. 営業基盤の強化による収益の向上

営業基盤の強化が当社にとって最重要課題の一つと捉え、収益性の高いコア事業への経営資源の集中をさらに進めて参ります。当社が強みを発揮できる事業に対しては営業人員の重点配置を行ない、「新中期経営計画」に掲げたビジネスモデルに沿った案件に対しては新規投資も進める所存であります。

B. 経営基盤の更なる強化

まず有利子負債につきましては、効率性の低い資産の圧縮を一層進めることにより、ネット有利子負債の削減を進めて参ります。グロス有利子負債につきましても、連結ベースでの資金管理体制を強化し資金の効率化を促進することにより、削減のピッチをさらに加速させていく所存であります。また、販売費及び一般管理費の削減は、引き続き手を緩めることなく進めて参ります。さらに、連結経営の更なる強化を図るための基幹システムの再構築にも取り組んでおり、営業活動から経理処理までを一元管理できる体制作りを進めております。

C. 連結欠損金の早期一掃

連結欠損金の解消を早期に一掃した上で、一段の自己資本の充実を目指して参ります。

(5) 利益分配に対する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策とし、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果配分として利益配当を行うことが基本と考えております。従いまして、まず欠損金をできるだけ早期に一掃し、内部留保を積み上げ、復配を早期に実現すべく、全社員一丸となって取り組む所存であります。

経営成績及び財政状態

兼松株式会社

1. 経営成績

当中間期における米国経済は、昨年9月の同時多発テロ後の急落から回復の兆しが見えていたものの、第2四半期の実質GDP成長率が前期比で年率+1.1%と景気回復のペースの鈍化が確認されたことに加え、企業会計不信の広がりなどを背景に株価が下落し、低金利を背景とした個人消費の好調にも先行き不透明感が台頭、またイラク問題とこれに伴う原油価格の高止まりなどが景気の再失速への懸念を強めることとなりました。アジア経済は、内需が個人消費を中心に堅調に推移したこと、アジア域内、特に中国向けの輸出が好調であることなどを主な要因に回復傾向をたどりましたが、欧州経済は外需依存型の景気回復傾向も個人消費の伸び悩みや設備投資の減少幅の拡大により、成長の持続力に力強さがみられない状況にあります。

一方、日本経済は、年初から輸出が拡大に転じたことにより、何とか持ちこたえている状況が続いていましたが、国内の民間需要が依然として低迷していることから、景気底入れの手応えを実感しにくい不安定な中、徐々に後退感を強めていきました。特に夏場以降、金融機関の不良債権処理が加速するという危機感が増幅されたことに加え、米国の株価の急落等の外部要因による景気の先行き不安が一気に募り、日経平均も9,000円台を割り込み、過去19年ぶりの低水準となりました。

このような中、当中間連結会計期間の連結売上高は、不採算取引・低採算事業よりの撤退を予定通りに行ったことに加え、国内経済の先行き不透明感からの消費の低迷といった外部環境の悪化により、前年同期比10.7%減少の4,086億円となりました。取引形態別では海外取引、国内取引が前年同期比で大きく減少しましたが、アジア、中近東向けを中心に輸出取引は増加しました。

売上総利益も売上高の減少とともに前年同期比8.8%減少の335億円となりましたが、売上総利益率は8.2%となり、前年同期比0.2%の改善を図ることができました。販売費及び一般管理費については、前期に「新中期経営計画」(3ヵ年計画)での目標を1年でほぼ達成しておりましたが、連結子会社における経費削減をさらに推進した結果、前年同期比で29億円の減少となりました。また、営業外収支は、持分法による投資利益が前年同期比6億円悪化しましたが、ネット有利子負債の削減をさらに進めたことにより金融収支が13億円改善したことから、全体では6億円の良化となりました。この結果、経常利益は前年同期比5.0%増加の54億円となり、中間決算では3期連続で増益を確保し、期初の計画を約2割上回る結果となりました。

一方、特別損益に関しましては、株式市況の大幅な下落を受け、財務の健全性を高める目的から、当中間期末において上場株式の減損処理を54億円行ったことにより、合計で73億円の損失を計上いたしました。この結果、法人税等を差し引いた中間連結純損益については、「構造改革計画」初年度以来、3年ぶりの赤字となる33億円の損失となりました。

2. 財政状態

当中間期末の連結総資産は、営業債権の回収促進等により、前期末比405億円減少の5,652億円となりました。

有利子負債は286億円圧縮し、3,835億円となりました。有利子負債から現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前期末比で302億円圧縮して3,322億円となり、平成15年3月末の目標3,500億円をクリアし、下期さらに300億円程度の削減を見込み、「新中期経営計画」最終年度末(平成16年3月末)目標3,000億円の1年前倒しでの達成も視野に入る水準となりました。また、借入金に占める長期借入金の比率は、前期末の42.4%から60.9%へと大きく改善し、財政状態の安定性はより強固なものとなりました。

株主資本は、持分法適用会社が保有する親会社株式のうち、持分比率に応じた株式を自己株式として、当中間期末より資本の部から12億円控除したこと、また、為替換算調整勘定が39億円悪化したことから、前期末比51億円減少の106億円となりました。なお、当中間期末において時価のある「その他有価証券」の評価減を行い、中間連結純損益は33億円の損失となり、利益剰余金が34億円減少しましたが、一方でその他有価証券評価差額金のマイナスが34億円減少したことから、このことによる株主資本への影響はありませんでした。

キャッシュフローの状況につきましては、営業活動による収支は売上債権の回収促進等により179億円の収入となり、有価証券及び固定資産の売却ならびに貸付金の回収等により獲得した61億円の投資活動による収入と合わせ、フリーキャッシュフローは240億円となりました。財務活動による収支は有利子負債の返済等の実行に伴い、210億円の支出となった結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比16億円増加し、471億円となりました。

3. 平成15年3月期 通期連結業績の見通し

わが国経済は、アジア経済に底打ち感が出始めていることから、引き続き輸出は好調を維持するものと考えておりますが、一方内需は未だ停滞感が強く、株式市場での低迷を背景に先行き不透明感を払拭できない状況となっております。

平成15年3月期の連結売上高につきましては、前年度比225億円減少の8,800億円を見込んでおります。経常利益及び当期純利益は平成14年10月7日に発表致しました通期連結業績見通し通りといたします。

(業績見通し算出にあたっての前提条件)

- ・ 為替レート： 1米ドル = 120円
- ・ 金利水準： 平成14年9月末の各金利水準継続

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。

従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは大きく異なる可能性がありますことにご留意下さい。

連 結 売 上 高 内 訳

兼 松 株 式 会 社

取引形態別内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14/4～平成14/9)		前中間連結会計期間 (平成13/4～平成13/9)		増 減	
		構成比		構成比		増減率
		%		%		%
輸 出	73,727	18.0	49,174	10.7	24,553	49.9
輸 入	64,523	15.8	65,319	14.3	796	1.2
海 外	57,556	14.1	95,201	20.8	37,645	39.5
国 内	212,767	52.1	247,950	54.2	35,183	14.2
合 計	408,574	100	457,646	100	49,072	10.7

事業区分別内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14/4～平成14/9)		前中間連結会計期間 (平成13/4～平成13/9)		増 減	
		構成比		構成比		増減率
		%		%		%
I T	106,364	26.0	117,209	25.6	10,845	9.3
食 料	74,284	18.2	84,370	18.4	10,086	12.0
ライセンス・IT・IT	103,849	25.4	108,043	23.6	4,194	3.9
鉄鋼・プラント	83,422	20.4	94,919	20.8	11,497	12.1
織 維	38,194	9.4	49,441	10.8	11,247	22.7
そ の 他	2,459	0.6	3,662	0.8	1,203	32.9
合 計	408,574	100	457,646	100	49,072	10.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、上記には消費税等の額は含まれておりません。

連結損益計算書

兼松株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成14/4～平成14/9)		前中間連結会計期間 (平成13/4～平成13/9)		増 減	
		比 率		比 率		増減率
売 上 高	408,574	100	457,646	100	49,072	10.7
売 上 原 価	375,115	91.81	420,945	91.98	45,830	10.9
売 上 総 利 益	33,459	8.19	36,700	8.02	3,241	8.8
販売費及び一般管理費	26,033	6.37	28,962	6.33	2,929	10.1
営 業 利 益	7,426	1.82	7,738	1.69	312	4.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,253		2,768		1,515	
受 取 配 当 金	368		672		304	
連結調整勘定償却額	37		15		22	
持分法による投資利益	285		845		560	
そ の 他	1,363		1,482		119	
営 業 外 収 益 計	3,307	0.81	5,784	1.27	2,477	42.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	4,454		7,594		3,140	
そ の 他	912		818		94	
営 業 外 費 用 計	5,367	1.32	8,413	1.84	3,046	36.2
経 常 利 益	5,366	1.31	5,109	1.12	257	5.0
特 別 利 益						
有形固定資産等売却益	30		144		114	
投資有価証券売却益	252		1,204		952	
関係会社等整理益	-		111		111	
貸倒引当金戻入益	986		526		460	
特 別 利 益 計	1,268	0.31	1,986	0.43	718	36.2
特 別 損 失						
有形固定資産等処分損	308		212		96	
投資有価証券売却損	657		271		386	
投資有価証券評価損	5,752		318		5,434	
ゴルフ会員権評価損	-		36		36	
事業構造改革損	-		1,236		1,236	
関係会社等事業整理損	609		-		609	
関係会社等貸倒引当金繰入額	246		-		246	
債務保証損失引当金繰入額	68		-		68	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	838		899		61	
退 職 給 付 費 用	66		-		66	
特 別 損 失 計	8,547	2.09	2,974	0.65	5,573	187.4
税金等調整前中間純損益	1,911	0.47	4,121	0.90	6,032	-
法人税、住民税及び事業税	1,570	0.38	1,935	0.42	365	18.9
法 人 税 等 調 整 額	133	0.03	160	0.03	27	16.9
少 数 株 主 損 益	24	0.01	10	0.00	34	-
中 間 純 損 益	3,324	0.81	2,335	0.51	5,659	-

連結貸借対照表

兼松株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当中間連結 会計期間末 (平成14年9月末)	前 連 結 会計年度末 (平成14年3月末)	増 減	科 目	当中間連結 会計期間末 (平成14年9月末)	前 連 結 会計年度末 (平成14年3月末)	増 減
流動資産				流動負債			
現金及び預金	51,235	49,667	1,568	支払手形及び買掛金	110,859	120,810	9,951
受取手形及び売掛金	170,941	189,981	19,040	短期借入金	146,161	231,689	85,528
有価証券	15	15	-	社債(1年内償還)	9,599	9,600	1
たな卸資産	62,798	68,222	5,424	未払法人税等	1,321	1,403	82
繰延税金資産	6,597	5,710	887	繰延税金負債	0	0	0
短期貸付金	10,601	14,855	4,254	その他	40,789	36,768	4,021
その他	32,264	28,418	3,846	流動負債合計	308,731	400,272	91,541
貸倒引当金	3,134	3,163	29				
流動資産合計	331,320	353,707	22,387				
固定資産				固定負債			
有形固定資産	79,833	85,888	6,055	長期借入金	227,719	170,803	56,916
無形固定資産	1,234	1,758	524	繰延税金負債	544	761	217
投資その他の資産				退職給付引当金	3,678	3,242	436
投資有価証券	83,707	90,582	6,875	債務保証損失引当金	116	47	69
長期貸付金	26,518	27,923	1,405	その他	11,329	11,732	403
繰延税金資産	21,850	23,027	1,177	固定負債合計	243,388	186,588	56,800
その他	56,078	59,943	3,865				
貸倒引当金	35,347	37,113	1,766	負債合計	552,120	586,860	34,740
投資その他の資産計	152,806	164,362	11,556				
固定資産合計	233,874	252,009	18,135	少数株主持分	2,428	3,121	693
				資本金	19,472	19,472	-
				資本剰余金	18,008	18,008	-
				利益剰余金	5,464	2,038	3,426
				土地再評価差額金	400	401	1
				その他有価証券 評価差額金	3,882	7,322	3,440
				為替換算調整勘定	16,662	12,778	3,884
				自己株式	1,226	9	1,217
				資本合計	10,646	15,734	5,088
資産合計	565,195	605,717	40,522	負債、少数株主持分 及び資本合計	565,195	605,717	40,522

連結剰余金計算書

兼松株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成14/4～平成14/9)	前連結会計年度 (平成13/4～平成14/3)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	18,008	18,008
資本剰余金中間期末(期末)残高	18,008	18,008
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,038	5,202
利益剰余金増加高		
当期純利益	-	4,024
持分法適用除外による増加高	-	9
その他有価証券評価差額金への振替高	-	37
利益剰余金増加高合計	-	4,071
利益剰余金減少高		
中間純損失	3,324	-
取締役賞与	88	66
新規持分法適用会社の期首残高	-	0
持分法適用除外による減少高	13	683
土地再評価差額金取崩額	-	157
利益剰余金減少高合計	3,426	907
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,464	2,038

連結キャッシュ・フロー計算書

兼松株式会社

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成14/4～平成14/9)	前中間連結会計期間 (平成13/4～平成13/9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は中間純損失()	1,911	4,121
減価償却費	2,249	2,842
受取利息及び受取配当金	1,622	3,440
支払利息	4,454	7,594
投資有価証券売却損益	404	932
投資有価証券評価損	5,752	318
事業構造改革損	-	1,236
関係会社等事業整理損	609	-
関係会社等貸倒引当金繰入額	246	-
債務保証損失引当金繰入額	68	-
売上債権の減少額	24,295	29,959
たな卸資産の減少額	2,735	2,595
仕入債務の減少額	11,764	26,005
その他	3,346	2,139
小 計	22,172	20,429
利息及び配当金の受取額	1,668	3,655
利息の支払額	4,431	7,939
法人税等の支払額	1,533	2,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,875	13,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額	60	4,720
投資有価証券の取得による支出	895	3,502
投資有価証券の売却による収入	2,033	13,984
有形固定資産の取得による支出	877	1,147
有形固定資産の売却による収入	480	421
貸付による支出	735	1,382
貸付金の回収による収入	4,706	6,594
その他	1,336	1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,108	21,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	63,296	62,391
長期借入による収入	66,712	109,824
長期借入金の返済による支出	24,460	77,784
少数株主による株式払込収入	64	-
社債の償還による支出	-	2,537
その他	56	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,036	32,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,123	1,013
現金及び現金同等物の増加額	1,824	2,971
現金及び現金同等物の期首残高	45,561	84,148
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額()	265	139
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,119	86,981

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 77 社
 (海外) 31社
 主要会社名： Kanematsu USA Inc.、Kanematsu (Hong Kong) Ltd.、Kanematsu Europe Plc
 (国内) 46社
 主要会社名： 兼松コミュニケーションズ(株)、兼松デバイス(株)、(株)兼松ケージーケイ、兼松繊維(株)
- (2) 持分法適用会社 55 社
 (海外) 25社
 主要会社名： P.T. Century Textile Industry
 (国内) 30社
 主要会社名： 兼松エレクトロニクス(株)、メモレックス・テレックス(株)、カネヨウ(株)、兼松日産農林(株)、ホクシン(株)

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は 24 社であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差異が 3 カ月を超えないので、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 満期保有目的の債券 … 償却原価法によっております。
 その他有価証券
 時価のあるもの … 主として中間決算日前 1 カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブ
 時価法によっております。
- (3) たな卸資産
 主として移動平均法による原価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
 主として定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）及び賃貸用固定資産については定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異（9,040百万円）については、おおむね 5 年による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。また、一部の連結子会社において、為替予約取引のうち、適用要件を満たすものについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

商品関連 … 商品先物取引、商品先渡取引
為替関連 … 為替予約取引、通貨スワップ取引
金利関連 … 金利スワップ取引、金利オプション取引

(ヘッジ対象)

商品関連 … 商品売買に係る予定取引
為替関連 … 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
金利関連 … 借入金、社債

(3) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。

(ト) その他

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しており、前連結会計年度の連結貸借対照表及び連結剰余金計算書についても改正後の表示区分に読み替えて表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,417 百万円	51,047 百万円
2. 保証債務	15,032 百万円	16,885 百万円
3. 受取手形割引高	7,078 百万円	7,450 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	91 百万円	101 百万円
5. 当社持分法適用関連会社であるホクシン(株)及びカネヨウ(株)において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日公布法律第 24 号及び平成13年 3月31日公布法律第 19 号)に基づき事業用土地の再評価を行っており、当該差額金に対する当社持分額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		

(中間連結損益計算書関係)

特別損失の退職給付費用は、国内連結子会社 1 社が当中間連結会計期間より退職給付に係る会計処理における退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
現金及び預金勘定	51,235 百万円	94,471 百万円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	4,116 百万円	7,490 百万円
現金及び現金同等物	<u>47,119 百万円</u>	<u>86,981 百万円</u>

セグメント情報

兼松株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	I T	食料	ライセンス・ エレクトロニクス	鉄鋼・ プラント	繊維	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	106,364	74,284	103,849	83,422	38,194	2,459	408,574	-	408,574
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	0	6	20	-	208	320	(320)	-
計	106,449	74,284	103,855	83,442	38,194	2,668	408,895	(320)	408,574
営業費用	104,621	73,057	103,116	81,380	37,002	2,301	401,478	(330)	401,148
営業利益	1,828	1,227	739	2,062	1,192	367	7,416	9	7,426
資産	122,095	41,603	55,217	137,455	33,685	91,600	481,658	83,537	565,195

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	I T	食料	ライセンス・ エレクトロニクス	鉄鋼・ プラント	繊維	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	117,209	84,370	108,043	94,919	49,441	3,662	457,646	-	457,646
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	0	23	54	-	387	613	(613)	-
計	117,357	84,371	108,066	94,973	49,441	4,050	458,260	(613)	457,646
営業費用	115,118	82,829	107,211	94,025	47,867	3,496	450,548	(640)	449,908
営業利益	2,238	1,541	854	947	1,573	554	7,711	26	7,738
資産	118,376	47,281	61,860	181,115	47,718	130,975	587,328	108,626	695,955

（注）1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。

2. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当中間連結会計期間 84,106百万円、前中間連結会計期間 114,568百万円であり、その主な内容は、財務活動に係る現預金及び投資有価証券等の資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	361,338	14,340	24,352	8,326	216	408,574	-	408,574
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,109	5,639	17,612	2,329	496	47,186	(47,186)	-
計	382,448	19,980	41,965	10,656	712	455,761	(47,186)	408,574
営業費用	376,607	19,425	41,376	10,389	724	448,522	(47,373)	401,148
営業利益	5,841	554	588	266	12	7,239	187	7,426
資産	557,175	43,139	37,216	28,932	2,661	669,126	(103,931)	565,195

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	396,636	15,612	35,268	9,796	331	457,646	-	457,646
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,380	6,033	30,137	2,851	794	68,197	(68,197)	-
計	425,016	21,646	65,406	12,648	1,126	525,844	(68,197)	457,646
営業費用	418,927	21,197	64,426	12,325	1,109	517,985	(68,077)	449,908
営業利益	6,088	449	979	323	17	7,858	(120)	7,738
資産	667,168	49,207	51,752	33,732	6,181	808,042	(112,086)	695,955

（注）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その 他 の 地 域	計
海外売上高	74,231	25,598	18,079	13,374	131,283
連結売上高					408,574
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.2	6.2	4.4	3.3	32.1

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その 他 の 地 域	計
海外売上高	72,835	34,565	23,667	13,307	144,376
連結売上高					457,646
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	7.5	5.2	2.9	31.5

有 価 証 券

兼松株式会社

当中間連結会計期間末（平成14年 9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国 債	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	18,799	15,912	2,887
(2) 債 券 社 債	2,380	2,223	156
合 計	21,179	18,135	3,044

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券

17 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

9,445 百万円

非上場外国債券

250 百万円

前連結会計年度末（平成14年 3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国 債	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	24,430	17,948	6,481
(2) 債 券			
国 債	14	15	0
社 債	2,380	1,994	385
(3) その他	10	10	0
合 計	26,835	19,968	6,866

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券

17 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

9,750 百万円

非上場外国債券

250 百万円